

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

公明党： 上杉 正敏、中野 正剛

(2) 実施日：令和元年7月23日（火）

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

彦根市では彦根城周辺の中心市街地から周辺へ人口が移動して活気がなくなり、商店街が衰退、観光客も足を運ばないシャッター商店街となっている。

(2) 本市における課題

本市における課題は彦根城周辺の中心市街地をいかに活性化させ、彦根市民にも、観光客にも足を運んでもらい、商店街の賑わいを取り戻して、彦根城周辺地域の人口増加と継続可能な商店街の再開発、観光客が回遊してもらえる「まちづくり」がこれからの最大の課題だと思う。滋賀国体を契機に陸上競技場、新市民体育センターが建設され、彦根市の活性化が図れる今だからこそ、彦根駅と南彦根駅が共に栄える状況を作り出すことに取り組む必要がある。

この点に関して、まちづくりに大きな効果をあげた富良野市での取り組みを調査し、富良野市から学ぶ必要がある。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

官民協働の中心市街地活性化「ルーバン・フラノ構想」

(2) 選定地1：

北海道 富良野市

選定地2：

【3. 調査結果】

(1) 内容

富良野駅前にある北海道社会事業協会富良野病院が平成19年に駅の反対側に移転したために、4.2ヘクタールの大量の空き地、未利用地が大量発生した。

この地は富良野の中心市街地だったが、病院が移転したために、売り上げは減少、後継者難に陥り、店舗の減少・にぎわいの喪失となり、地価の下落とまちなか居住人口の減少が進んでいき、このままでは富良野の未来が開けない状況になった。

この中、「中心市街地活性化基本計画」が国に認められ、行政が「コンパクトで快適なまちづくりに向けた政策展開」、中心市街地活性化協議会が「多様な主体の調整役」、まちづくり会社が「具体的なまちづくり事業のけん引役」を担い、これらが、三位一体となって事業を展開していくことになった。

また、まちづくり会社の改革も行い、行政頼りからまちづくり会社主体の体制に変えた。具体的には資本金を1,035万円から8,350万円に増資し、これには商工会議所会員

を中心に 64 の企業・団体・個人が出資、市には増資を求めずに 100 万円のままとし、商工会議所役員が経営責任をもつ体制を整えた。これにより、まちづくり会社役員も市職員をあてがうのではなく、地元商工会議所メンバーになった。

市は現在の空き地が今の病院が建設されている土地と等価交換して市有地となっていたので、これを固定資産税の収入から割り出した金額で貸し出すことにした。

そして、人間が無理なく歩ける半径 200m ごとに、歩いて用がたせる利便性に富んだ市街市を創出するための共同住宅の建設推進、老朽化した既存商店街の再集積に合わせて、金融機関及び行政サービス施設の誘致、子育て世代を入居対象とした共同住宅建設事業、サービス付き高齢者向け住宅事業、商店街に隣接した場所に大型バスも駐車できる「まちなか駐車場」を配置するサンライズ・パーク開発事業、「まちなか駐車場」に隣接し、高齢者、観光客に電動三輪車や自転車を提供する、まちなかパーク&ライド事業を展開して、富良野駅周辺に市民や観光客が回遊してもらえる仕組みを創っていった。

その結果、富良野マルシェの入場者数は 2010 年には 55 万人だったが 2018 年には 120 万人になり、売上高も 2010 年に 5 億円だった金額が 2018 年には 7 億円になった。また、マルシェ及び関連雇用が 98 名となった。

これらの取り組みで、さらに効果があったのが、これらの取り組みによる地価の上昇で、5 年間で地価が 31% 上昇した。これにより商店街の担保価値が高まり、新しい取組に対する借入も出来るようになった。

最近では撤退した百貨店の空きビルの再生事業に取り組み、1 階は農村レストラン、ショップを、2 階は市が床を買い取り、富良野市経済部商工観光課を設置、同じ階にふらの観光協会、富良野商工会議所を設置した。また、3 階は簡易宿泊施設にしている。

(2) 考察

今回の視察で改めて、まちづくり会社の設立が空洞化した中心市街地を活性化するために必要であるのかを教えてもらった。

以前にも山口県防府市の商店街活性化の視察をさせてもらったが、ここでもまちづくり会社の存在が大きかった。

今回、この富良野市のフラノマルシェを訪れた時は平日であったにもかかわらず、多くの市民や観光客がおり、さすが、年間 120 万人の誘客ができる施設だと感じた。

また、中心市街地に人が住む環境を作り上げていく市の「コンパクトで快適なまちづくりに向けた政策展開」と、まちづくり会社というプロの目で見た利益性や継続性を考えた「具体的なまちづくり」、それを調整する中心市街地活性化協議会の 3 つがみごとに組み合わせられた結果が、このような大きな成果を生んだと思う。

今の彦根市が抱えている課題がそのまま、過去の富良野市の課題と重る。

中心市街地の空洞化、年間 70 万人を超える観光客を迎えられるだけの魅力のある彦根市でありながら、過去の状態から脱しきれない現状など、富良野市から学んだことを、これからの参考にしていきたい。

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

公明党： 上杉 正敏、中野 正剛

(2) 実施日：令和元年7月24日（水）

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

彦根市ではひきこもりの推計値が平成30年で504名いると推計されている。平成28年に彦根市子ども・若者総合相談センターが設置され、平成30年の相談実績は実人数で70名、相談回数は総合相談業務、カウンセリング、サロン参加者を合計すると、995回と月平均83件となっている。

(2) 本市における課題

少子高齢化が進む現状にあって、子供・若者の育成支援は、家庭を中心として、国及び地方公共団体、学校、企業、地域等が相互に協力・連携して取り組む課題となっている。彦根市でもさらに子供・若者支援に取り組み、すべての子供・若者が持っている力を発揮して自立・活躍できる彦根市にしていく必要がある。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

「やりたいこと」を「できる」に！あなたの居場所札幌市若者支援施設

(2) 選定地1：

北海道 札幌市

選定地2：

【3. 調査結果】

(1) 内容

札幌市では市内5か所にさっぽろ若者サポートステーション、Youth+（ユースプラス：若者にプラスαをという意味で若者からもらった名前）を設置して、ひきこもりなど困難を抱えた若者の支援をおこなっていた。

この事業は公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会が指定管理者となり運営している。この指定管理者は市内200か所の児童会館及びミニ児童会館事業も運営しており、子供の時期から支援を必要とする子を早期に把握することも出来、運営の強みになっていた。そして、ここはキャンプなどの自然学園事業、こどもの劇業やまびこ座・こども人形劇場こぐま座事業も行っていた。

Youth+では15歳から39歳を対象にしており、平成30年度の実績で308件の登録者があり、月平均26人が登録していた。そして、各人の状況に応じてStepⅠ：定期的な外出の機会をつくり、居場所や集団に慣れていく段階、StepⅡ：自己や他者を認め合い、就労に向けた準備を目指していく段階、StepⅢ：仕事体験や就職活動など、個別の目標に向けて活動していく段階に分けて、各人の自立支援に取り組んで

いた。

数としては20代男性の相談が6割と多く、実績としては月平均26名の相談のうち、進路決定者が13名、リファーマも含めると19名の人が支援され、実績をあげていた。

(2) 考察

札幌市ではさっぽろ青少年女性活動協会という団体が市内200か所の児童会館を運営している強みを活用して、若者サポートステーションを運営して実績をあげていた。

また、指定管理にすることで、サポートステーションの休日は月1回、相談センターの会館時間も22時までと、いつでも相談に行ける体制が整えられていることは素晴らしい事だと感じた。

また、ロビースペースはいつでも開放されており、freeWi-Fiの利用やおしゃべり、自習など、一人一人に合わせた使い方ができるようになっていた。

さらに、相談センター内には寄付を受けた食材を使って料理が作られて、いつでも食事ができるようにしてあり、また、ゲームができる環境も用意されるなど、若者が来館しやすい雰囲気をつくっていた。視察の時は数名の若者がいたが、夕方になると多くの若者が訪れると言っていた。また、いくつかの部屋では演劇練習、英語教室、ダンス練習が行われており、市民の方も利用して、その使用料を収入として若者サポートステーションの運営に活かされていた。

昨年、イギリスで孤独担当大臣が設置された。この背景にはイギリスでは900万人以上の方が常に、もしくはしばしば「孤独」を感じており、その3分の2が「生きづらさ」を訴えているという調査結果があり、400万人以上の子供たちが「孤独」を訴えてチャイルドライン（相談窓口）の支援を受けたことがあるとの報告だった。

イギリスでは「孤独」による年間損失額は4.9兆円と試算している。

これから、先進国の中で一番早く少子高齢化を迎える日本にとって、いかにして若者を社会全体で支援していくかが重要な課題になることは明白であり、さらにクローズアップされていくことになると思う。

このことを考えると、彦根市の若者支援体制も札幌市のような指定管理者に依頼して、若者がいつでも相談に行ける体制を作ることは大切なことではないかと思う。

今後の彦根市での子供・若者支援の取り組みへの参考としていきたい

以上